

水産業

(1) 現況と問題点

水産業は、地域内の中央部に位置する第2種漁港を中心として営まれ、沿岸漁業で刺網を主幹漁業とし、回遊性魚類を対象とした零細な漁業を営んでいます。近年では、定着性魚類の減少、資源の枯渇、回遊魚が不安定なために漁獲量は減少しています。

これらの対策として、従来から人工漁礁の設置と種苗放流により水産資源の確保に努めていますが、今後もより一層の漁場整備や資源の維持培養を強力に推進していく必要があります。

また、漁業従業者の高齢化が進み、後継者不足が深刻な問題となっている現在、漁業生産基盤の整備を図るとともに、担い手・後継者の育成が急がれます。

さらに、漁港は第2次漁港漁場整備長期計画に沿って整備されてきましたが、波動による振動・騒音被害、一部の施設の劣化対策等維持補修対策が必要であるとともに、今後は県中部の中核拠点としての有効利用が望まれます。

●漁業就業者

(単位：人)

区 分	合計	男計	15～29歳	30～39歳	40～59歳	60歳以上	女計	備考
昭和48年	174	156	11	32	73	40	18	
泊地域	132	126	11	26	61	28	6	
昭和53年	167	154	11	21	78	44	13	
泊地域	121	115	10	15	59	31	6	
昭和58年	141	128	4	8	83	33	13	
泊地域	109	102	4	6	67	25	7	
昭和63年	92	87	1	7	48	31	5	
泊地域	78	74	1	6	40	27	4	
平成5年	82	77	1	3	37	36	5	
泊地域	74	70	0	3	33	34	4	
平成10年	76	75	2	0	24	49	1	
泊地域	62	62	1	0	21	40	0	
平成15年	65	61	1	1	11	48	4	
泊地域	50	48	0	1	8	39	2	
平成20年	75	73	2	9	10	52	2	
泊地域	63	61	2	8	10	41	2	

(資料：漁業センサス)

●漁業種別漁獲量

(単位：t)

区 分	合計	小型底 びき網	その他 の刺網	いか釣	その他 の釣	その他 の延縄	地びき網	船びき網	その他の 漁業種類	備考
平成5年	239	25	136	4	11	0	0	5	58	
泊地域	233	25	130	4	11	0	0	5	58	
平成10年	287	58	126	38	4	0	0	3	58	
泊地域	278	58	117	38	4	0	0	3	58	
平成15年	484	12	428	19	6	0	0	0	19	
泊地域	472	12	416	19	6	0	0	0	19	
平成20年	279	7	212	18	7	0	5	0	30	
泊地域	253	7	192	18	6	0	0	0	30	

(資料：鳥取農林水産統計年報)

●経営体階層別経営体数

(単位：経営体)

区 分	計	漁 船 非使用	漁船操業（トン）					小 型 定置網	地引網	海面 養殖	備 考
			無動 力船	動力船 1 未満	1～3	3～5	5～10				
昭和 48 年	103	7	5	21	39	28	0	1	2	0	
泊地域	95	7	4	16	39	28	0	1	0	0	
昭和 53 年	108	7	1	43	19	35	0	1	2	0	
泊地域	86	0	1	30	19	35	0	1	0	0	
昭和 58 年	100	4	0	40	17	36	0	0	3	0	
泊地域	86	1	0	32	17	36	0	0	0	0	
昭和 63 年	86	1	0	27	12	34	11	0	1	0	
泊地域	75	0	0	17	12	34	11	0	1	0	
平成 5 年	70	2	0	24	10	32	1	0	0	1	
泊地域	65	0	0	21	10	32	1	0	0	1	
平成 10 年	72	3	0	24	12	31	1	0	1	0	
泊地域	60	1	0	15	12	31	1	0	0	0	
平成 15 年	60	3	0	17	8	30	0	0	1	1	
泊地域	48	1	0	8	8	30	0	0	0	1	
平成 20 年	56	5	0	14	8	28	0	0	0	1	
泊地域	43	0	0	6	8	28	0	0	0	1	

(資料：漁業センサス)

(2) その対策

ア 資源の開発と保護

1 栽培漁業

漁獲量は、沿岸の定着魚や回遊魚等の資源の枯渇によって減少の傾向にあります。漁業資源の安定確保が望まれますが、鳥取県水産試験場の優れた技術の協力や援助を得ながら、魚介類の種苗放流事業を推進し、資源の維持培養を図るとともに、本地域の漁業にあった新しい水産資源の開発研究に努めます。

2 養殖・畜養

漁業者の出漁日数は、年間90～200日程度であり、自然条件に大きく左右され、漁業経営は不安定なものとなっています。

このため、年間を通じて安定した漁業経営を図るため、組織、事業基盤の強化と併せて、養殖・畜養施設等の整備を推進します。

3 資源の活用

泊漁港で水揚げされた水産物を活用して、付加価値を付けた特産品の開発支援を行うとともに、販路開拓等も含めて、鳥取県漁業協同組合、町商工会、その他関係機関等と協議しながら、積極的な推進を図ります。

イ 漁業生産基盤の整備

1 漁場の整備開発

年次のかつ計画的に種苗放流事業等を実施し、漁業資源の増殖を図っていますが、効果が顕著に現れないのが現状です。

このため、沿岸域では人工漁礁の設置・増殖場の造成等を検討するとともに、漁港内に陸上養殖場を整備し、漁業資源の安定確保を図ります。

2 漁港の整備

泊漁港は、漁港漁業整備計画により新港が建設されました。今後は、漁港の有効利用・管理・漁業の就業方法等を踏まえた施設の機能保全等に係る整備を行い、漁港機能の充実を図ります。

ウ 漁業経営体の確立

1 漁業関連グループの育成

現在、漁業者で組織する潜水会を中心に、沿岸域の漁場を守る活動が行われています。今後、さらに他地域の漁業者との交流を図りながら、鳥取県水産試験場の協力のもとに新しい漁業資源の開発や増殖を進めていくため、漁業後継者の育成と併せて、新しい時代に対応できる組織づくりを進めます。

2 漁業後継者の育成

泊小学校の総合学習の一環として実施されてきた水産教室等により、子どもたちの漁業に対する理解を深めるための学習活動が行われています。地元の基幹産業である漁業の歴史や現状について子どもたちが学ぶことにより、漁業への正しい理解や認識を深めてもらおうという主旨の学習です。

しかし、漁業の不安定な収入や操業状態等により、この水産教室等の学習が漁業への新規就業者の誕生等には結びついていないのが現状です。

このため、鳥取県と連携しながら実施している地域間交流・漁業体験事業等による啓発活動をより一層充実し、後継者の育成・確保に努めます。

3 漁業協同組合の経営基盤の強化

漁業協同組合は、平成15年に大型合併によって鳥取県漁業協同組合泊支所として新しくスタートしましたが、漁協の経営基盤強化を図るため、活魚を中心とした付加価値の高い商品の出荷体制の整備を行う必要があります。

また、現在進行中の新港の整備に合わせて、渡船や釣り等の遊漁船による観光漁業も新しい漁業振興策として具体的に計画を推進していく必要があります。

(3) 事業計画 (平成22年度～27年度)

自立促進施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	実施主体	備考
1. 産業の振興	(1)基盤整備 水産業	水産業振興対策事業 種苗放流事業	鳥取県漁業協同組合	
	(2)漁港施設	泊漁港施設整備事業 振動・騒音防止対策整備事業 港整備交付金 (振動・騒音防止対策等)	鳥取県	

【過疎地域自立促進特別事業分】

自立促進施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	実施主体	備考
1. 産業の振興	(9)過疎地域自立 促進特別事業	漁業振興対策事業 観光資源活用 担い手・後継者育成 地産情報発信	湯梨浜町 鳥取県漁業協同組合	
		<u>陸上養殖起業支援事業</u>	<u>湯梨浜町</u> <u>民間企業</u>	
		<u>みんなで支え合う中山間地域 づくり総合支援事業</u> <u>特産品開発</u> <u>販路開拓</u> <u>遊休施設活用</u> <u>住民との交流</u>	<u>湯梨浜町</u> <u>地域団体</u>	